

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,034,203	1,072,680	4,239,810
経常利益 (千円)	8,555	40,551	61,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,047	27,949	44,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461	27,783	35,179
純資産額 (千円)	624,887	675,419	653,633
総資産額 (千円)	3,283,210	3,488,761	3,393,418
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.69	11.65	18.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.0	19.4	19.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢及び所得環境において改善が継続し、景気が引き続き回復基調で推移いたしました。一方で米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響や海外の政治動向及び経済状況の不確実性、慢性的な労働力不足など、依然として景気の先行きに注意が必要な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両を中心とした事業用車両の販売が堅調に推移し増収増益となりました。運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、第1四半期において売上高及び利益は前年を上回ることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,072,680千円(前年同期比3.7%増)、営業利益32,131千円(前年同期は1,259千円)、経常利益40,551千円(前年同期比374.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益27,949千円(前年同期比590.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

高年式車両のうち大型カーゴ車の販売が売上高及び損益面に寄与したことにより、商用車関連事業の売上高は871,888千円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は5,284千円(前年同四半期はセグメント損失1,936千円)となりました。

運送関連事業

取引先からの石油製品輸送の受注が好調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は200,791千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は25,026千円(前年同期はセグメント利益1,037千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,488,761千円となり、前連結会計年度末に比べ95,342千円の増加となりました。このうち流動資産は93,985千円増加して2,412,012千円となりました。主な要因は現金及び預金が103,338千円、商品及び製品が87,801千円増加し、受取手形及び売掛金が92,790千円減少したことによるものです。また固定資産は1,357千円増加して1,076,749千円となりました。

(負債の状況)

負債合計は2,813,341千円となり、前連結会計年度末に比べ73,556千円の増加となりました。このうち流動負債は85,040千円増加して2,656,119千円となりました。主な要因は短期借入金が170,000千円増加し、支払手形及び買掛金が106,214千円減少したことによるものです。また固定負債は11,483千円減少して157,221千円となりました。主な要因はリース債務が11,727千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は675,419千円となり、前連結会計年度末に比べ21,786千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が21,952千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		2,552,000		97,725		42,125

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,778	298,116
受取手形及び売掛金	332,898	240,108
商品及び製品	1,748,748	1,836,550
原材料及び貯蔵品	2,804	3,208
その他	39,499	34,683
貸倒引当金	703	654
流動資産合計	2,318,026	2,412,012
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	112,830	135,828
土地	411,588	411,588
その他（純額）	350,775	320,136
有形固定資産合計	875,195	867,553
無形固定資産合計	12,314	11,417
投資その他の資産		
投資有価証券	122,879	127,097
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	17,641	20,808
敷金及び保証金	21,927	22,827
その他	25,257	26,868
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	187,881	197,778
固定資産合計	1,075,391	1,076,749
資産合計	3,393,418	3,488,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,240	730,026
短期借入金	1,558,000	1,728,000
リース債務	47,168	47,074
未払金	98,788	89,935
未払法人税等	1,576	15,683
賞与引当金	1,009	10,037
その他	28,295	35,361
流動負債合計	2,571,079	2,656,119
リース債務	136,593	124,866
長期未払金	1,408	1,000
退職給付に係る負債	30,702	31,354
固定負債合計	168,705	157,221
負債合計	2,739,784	2,813,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	527,701	549,653
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	655,900	677,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,432
その他の包括利益累計額合計	2,267	2,432
純資産合計	653,633	675,419
負債純資産合計	3,393,418	3,488,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,034,203	1,072,680
売上原価	913,583	921,004
売上総利益	120,620	151,676
販売費及び一般管理費	119,360	119,544
営業利益	1,259	32,131
営業外収益		
受取利息	27	11
持分法による投資利益	6,146	4,468
受取保険金	283	2,563
保険解約返戻金	218	198
その他	2,450	2,772
営業外収益合計	9,126	10,015
営業外費用		
支払利息	1,739	1,595
その他	91	
営業外費用合計	1,830	1,595
経常利益	8,555	40,551
特別利益		
固定資産売却益	399	
特別利益合計	399	
特別損失		
役員退職慰労金	5,000	
特別損失合計	5,000	
税金等調整前四半期純利益	3,955	40,551
法人税、住民税及び事業税	3,240	15,685
法人税等調整額	3,332	3,082
法人税等合計	92	12,602
四半期純利益	4,047	27,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,047	27,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	4,047	27,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,586	165
その他の包括利益合計	3,586	165
四半期包括利益	461	27,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	27,783
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	31,410千円	35,501千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2017年12月31日	2018年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	846,903	187,300	1,034,203		1,034,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,990	8,678	24,669	24,669	
計	862,893	195,979	1,058,873	24,669	1,034,203
セグメント利益又は損失()	1,936	1,037	899	2,158	1,259

- (注)1 セグメント利益又は損失()の調整額2,158千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	871,888	200,791	1,072,680		1,072,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,373	10,496	26,869	26,869	
計	888,261	211,288	1,099,550	26,869	1,072,680
セグメント利益	5,284	25,026	30,311	1,820	32,131

- (注)1 セグメント利益の調整額1,820千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	11円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,047	27,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,047	27,949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。